

特集①) 2024年 エリア別マーケット動向

P.1～16

【はじめに】

【1】 2024年:首都圏全体のマーケット

【2】 2024年:都県別のマーケット

【まとめ】

特集②) 首都圏版:お客様意識調査(2024年1月調査)

P.1～18

～年初のお客様マインド、子育て世帯等への住宅購入支援策の影響～

■お客様トレンド■ 借入期間『35年超の住宅ローン』の利用実態

【1】-①・② 各種定点項目の結果ダイジェスト

【2】 モデルルーム見学時期について

【3】 『2024年の所得』の見通し・購買行動への影響

【TOPICS I】 2024年:住宅購入支援策について

【TOPICS II】 金利・価格上昇した場合の購買行動への影響

【TOPICS III】 借入期間『35年超の住宅ローン』の利用実態

【まとめ】

～次号(2024年2月)の予定～

◆特集レポート

・(仮)最近のマーケットトピックス

・(仮)新築マンション購入ターゲット層の将来予測

～将来推計人口・購入者の家族構成の変遷から考える～

■■ 2024年1月:特集レポートダイジェスト ■■

特集①) 2024年 エリア別マーケット動向

2024年の首都圏供給戸数は約29,000～30,000戸程度と前年同等～+ α と予測。※長谷工アーベストキャッチベース

新規スタート物件が前年より減少が見込まれるが、マーケットは新規物件が半数超と入れ替わりが進み、価格は更なる上昇が見込まれる。

本レポートでは、2024年の首都圏新築マーケットについて、都県・エリア・行政別の供給状況を分析。特に新規スタート物件の供給により、マーケット環境が変化するエリア(価格動向の変化や周辺への波及効果)に着目し、注目エリアや注目物件についてまとめました。

特集②) 首都圏版:お客様意識調査(2024年1月調査)

～年初のお客様マインド、子育て世帯等への住宅購入支援策の影響～

2024年1月調査では、“年初以降の株価上昇”や“賃上げ気運の高まり”等により、景況感大幅に改善。金利やマンション価格については、「徐々に上昇する」との見方が引き続き高水準。“マイナス金利政策解除の兆し”や“建築コストの上昇”等により、先高感が高まっており、購入マインドは堅調水準を維持する結果となった。

本レポートでは、定点項目の他、TOPICSとして、令和6年度税制改正による「子育て世帯等への住宅購入支援策」や金利・価格が上昇した場合の購買行動への影響を確認。また、■お客様トレンド■として、最近、利用が増えつつある『35年超の住宅ローン』について調査、まとめました。

< TOPICS >

- ・子育て世帯・若年夫婦世帯等への住宅購入支援策(拡充)の影響
- ・金利・価格が上昇した場合の購買行動への影響
- ・借入期間『35年超の住宅ローン』の利用実態